

平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 アイレップ

上場取引所 大

コード番号 2132 URL <http://www.irep.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 紺野俊介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 室井智有

TEL 03-5464-3398

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	2,628	17.5	79	136.8	72	123.2	30	192.7
21年9月期第1四半期	2,237	—	33	—	32	—	10	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	1,143.26	1,141.39
21年9月期第1四半期	392.05	387.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	3,166	1,843	58.0	68,118.92
21年9月期	2,985	1,811	60.7	67,306.87

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 1,836百万円 21年9月期 1,811百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	500.00	500.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,114	11.7	99	33.1	93	20.6	39	23.8	1,462.34
通期	10,622	14.2	255	126.8	250	127.8	129	—	4,821.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	27,270株	21年9月期	27,225株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	316株	21年9月期	316株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	26,944株	21年9月期第1四半期	26,844株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想は修正しております。詳細につきましては、本日付の「平成22年9月期業績予想の修正及び特別利益・特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、持ち直しの動きが続いているものの、雇用情勢は依然として悪化傾向にあり、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、実体経済の先行きについては引き続き厳しい状況が続くものとみられております。

当社グループが関連するインターネット広告市場においては、平成20年の広告費が6,983億円（前年比16.3%増：株式会社電通調査）と引き続き伸長しているものの、企業業績の低迷や先行き不安から広告費の削減傾向は続いており、成長が鈍化しております。そのうち、当社が専業とするSEM市場は1,575億円（前年比22.9%増）とインターネット広告市場の中でも成長率の高い領域であり、モバイル広告に関しても913億円（前年比47.0%増）と拡大傾向が続いております。

このような状況にあつて当社グループ（当社、連結子会社 1 社及び持分法適用会社 1 社）は、前期に引き続きリスティング広告とSEOを中心としたSEM事業を、SEM専業企業として技術志向のマーケティング支援を中心として行ってまいりました。モバイルSEMソリューション、リスティング広告とアフィリエイトマーケティングを組み合わせたマーケティングソリューション、自社サイトの運営など関連サービスの提供も進めております。また、持分法適用会社である株式会社レリバンシー・プラスは、広告代理店を専ら対象としたSEMサービス企業としてグループ全体としてのシナジー効果を高めております。さらに、インターネットメディアレップのリーディングカンパニーであるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社との業務・資本提携により、リスティング広告にとどまらない事業展開を進め、SEM専業会社からSEMやアフィリエイトマーケティングを中心として広告主のマーケティングを最適化する「デジタルマーケティングエージェンシー」への転換を図り、企業価値を向上させ、ネット広告市場における競争力を強化しております。

パーティカルマーケティング領域においては、インターネットマーケティング事業とシナジー効果の高い事業に資源を注力するため、株式会社あいけあの全株式を譲渡し、シニアマーケティング事業から撤退いたしました。一方、新たな事業として、当社が保有する検索エンジンマーケティングのノウハウを提供して、太陽光発電システムのインターネットを活用した販売促進を包括的に支援すること、また、その他の環境・エネルギー関連商材のインターネットを活用した販売、環境・エネルギー関連のメディア開発等を行うことを目的とした連結子会社である株式会社グリーンエネルギーマーケティングを設立し、グリーンエネルギーマーケティング事業に進出いたしました。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上高は2,628百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益79百万円（同136.8%増）、経常利益72百万円（同123.2%増）、四半期純利益30百万円（同192.7%増）となりました。

なお、当社グループは、インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの業績の記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて180百万円増加し、3,166百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による現金及び預金の増加84百万円及び売掛債権の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加120百万円によるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べて148百万円増加し、1,322百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加に伴う買掛金の増加94百万円及び法人税等の計上に伴う未払法人税等の増加26百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて32百万円増加し、1,843百万円となりました。これは主に、配当金の確定により13百万円減少するも四半期純利益30百万円の計上により利益剰余金が17百万円増加したことによるものであります。

< キャッシュ・フローの状況 >

当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて84百万円増加し、1,150百万円となりました。

当第 1 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は71百万円（前年同期は177百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加112百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加97百万円及び税金等調整前四半期純利益61百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は5百万円（前年同期は0百万円の減少）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入5百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は7百万円（前年同期は37百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額4百万円の減少要因があったものの、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入2百万円及び少数株主からの払込による収入9百万円の増加要因があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き世界的な景況感や雇用情勢が低迷していることにより広告費の削減や採用の抑制が続く企業が多くあるなかで、一部には経済環境の悪影響を受けていない企業や業績に底打ち感のある企業も見受けられます。このような状況にあるクライアントに関しては、予想以上にリスティング広告の出稿が増加いたしました。この当社の中心サービスであるリスティング広告販売の伸びによって、連結売上高が当初の予算を上回る傾向で推移しており、費用面においても経費削減による販管費の抑制を行ってきた成果がでております。

以上により、平成21年11月13日の決算短信で発表しました平成22年9月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表しました「平成22年9月期業績予想の修正及び特別利益・特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の連結業績予想は、いまだ国内景気は脆弱で自律性が乏しく、今後の経済環境によっては二番底に陥る可能性もあり、クライアントのリスティング広告出稿に大きな影響を及ぼすことも否めないことから修正いたしておりません。修正がある場合には速やかに開示する所存であります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,400	1,066,372
受取手形及び売掛金	1,382,520	1,261,582
その他	163,740	152,746
貸倒引当金	△9,450	△7,320
流動資産合計	2,687,212	2,473,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,635	17,415
減価償却累計額	△7,776	△7,326
建物(純額)	9,858	10,088
工具、器具及び備品	24,387	24,387
減価償却累計額	△18,511	△17,870
工具、器具及び備品(純額)	5,876	6,517
有形固定資産合計	15,735	16,606
無形固定資産		
のれん	107,749	115,457
その他	4,644	8,899
無形固定資産合計	112,394	124,356
投資その他の資産		
投資その他の資産	358,886	396,103
貸倒引当金	△7,978	△24,906
投資その他の資産合計	350,908	371,197
固定資産合計	479,037	512,160
資産合計	3,166,249	2,985,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,020,917	925,961
未払法人税等	26,638	90
賞与引当金	16,353	—
その他	216,485	211,583
流動負債合計	1,280,394	1,137,635
固定負債		
長期預り保証金	42,217	36,746
固定負債合計	42,217	36,746
負債合計	1,322,611	1,174,381

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,890	536,765
資本剰余金	527,890	526,765
利益剰余金	815,758	798,408
自己株式	△44,807	△44,807
株主資本合計	1,836,730	1,817,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△653	△5,969
評価・換算差額等合計	△653	△5,969
少数株主持分	7,560	—
純資産合計	1,843,637	1,811,160
負債純資産合計	3,166,249	2,985,541

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,237,427	2,628,251
売上原価	1,854,130	2,200,989
売上総利益	383,297	427,262
販売費及び一般管理費	349,759	347,840
営業利益	33,537	79,421
営業外収益		
受取配当金	—	1,370
受取手数料	872	681
受取立退料	1,405	—
営業外収益合計	2,278	2,052
営業外費用		
持分法による投資損失	3,462	8,631
その他	30	682
営業外費用合計	3,492	9,313
経常利益	32,323	72,160
特別利益		
貸倒引当金戻入額	241	—
特別利益合計	241	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,544
関係会社株式売却損	—	6,994
特別損失合計	—	10,539
税金等調整前四半期純利益	32,565	61,620
法人税、住民税及び事業税	16,861	32,800
法人税等調整額	5,180	254
法人税等合計	22,041	33,055
少数株主損失(△)	—	△2,239
四半期純利益	10,524	30,804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,565	61,620
減価償却費	11,010	9,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△921	△14,797
受取利息及び受取配当金	—	△1,370
持分法による投資損益(△は益)	3,462	8,631
関係会社株式売却損益(△は益)	—	6,994
固定資産除却損	—	3,544
売上債権の増減額(△は増加)	△5,656	△112,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	609	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,230	97,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,646	16,804
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,078	27,417
その他	△44,617	△30,940
小計	△59,210	72,510
利息及び配当金の受取額	—	1,370
法人税等の支払額	△117,976	△2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,187	71,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,967	△220
無形固定資産の取得による支出	△332	—
営業譲受による支出	—	△480
投資有価証券の取得による支出	—	△148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	923
敷金及び保証金の差入による支出	△32,514	—
敷金及び保証金の回収による収入	50	—
預り保証金の受入による収入	36,746	5,471
保険積立金の積立による支出	△448	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467	5,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,176
少数株主からの払込みによる収入	—	9,800
配当金の支払額	△37,797	△4,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,797	7,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△215,452	84,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,084	1,066,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,101,631	1,150,400

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日）

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日）

インターネットマーケティング事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第 1 四半期連結累計期間（自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。